

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 17日

上場会社名 大日本製薬株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 4506

本社所在都道府県

(URL <http://www.dainippon-pharm.co.jp>)

大阪府

代表者 取締役社長 宮武 健次郎

問合せ先責任者 広報室長 廣瀬 徹

TEL (06) 6203 - 1407

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	170,842	0.8	9,283	27.9	10,155	21.1
15年 3月期	172,161	4.9	12,876	25.1	12,869	28.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年 3月期	7,967	25.2	48	05	-		6.5	5.3
15年 3月期	6,364	33.7	38	02	36	36	5.5	6.9

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 165,211,754 株 15年 3月期 166,558,492 株
 会計処理の方法の変更 有 (内容については17頁に記載あり)
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 3月期	193,237	129,568	67.1	784	24
15年 3月期	187,416	116,044	61.9	702	09

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 165,179,797 株 15年 3月期 165,237,841 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	12,521	65	5,871	23,482
15年 3月期	6,138	7,745	5,427	16,898

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	81,000	3,200	1,700
通期	173,000	9,100	6,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 37 円 36 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては添付資料を参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社11社及び関連会社5社で構成され、主たる事業は医薬品の製造販売であります。なお、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、工業薬品などの製造販売も行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

(1) 医薬品事業

当社が医療用、一般用医薬品の製造、仕入と医療用医薬品の販売を行っております。

連結子会社マルピー薬品株式会社は一般用医薬品の販売を担当しております。

海外では、台湾において非連結子会社台湾大日本製薬股份有限公司が現地委託製造による医薬品（医療用及び一般用）及び当社より輸入した医薬品（医療用）の販売を担当しております。

また、米国において非連結子会社ダイニッポンファーマシューティカルU.S.A.コーポレーションが当社製品の米国における開発業務を営んでおります。

(2) 動物関連事業

動物用医薬品については、当社が製造、仕入及び販売を行っております。

飼料・飼料添加物については、当社が仕入、販売を行っております。

非連結子会社マルピー・ライフテック株式会社が動物の臨床病理検査業務を営んでおります。

(3) その他の事業

食品添加物、工業薬品については当社が製造、仕入を行い、当社と連結子会社五協産業株式会社が販売を行っております。

五協産業株式会社は工業薬品、食品添加物、その他化学製品の仕入、販売を行っており、このうちの一部を当社に供給しております。

関連会社サンノー食品株式会社及びローズテクノ株式会社は食品添加物を製造し、当社へ供給しております。

海外では、タイ国において関連会社ベタグロ ダイニッポン テクノ・エックス カンパニー リミテッドが豚及び鶏エキス・オイルの製造を行っております。

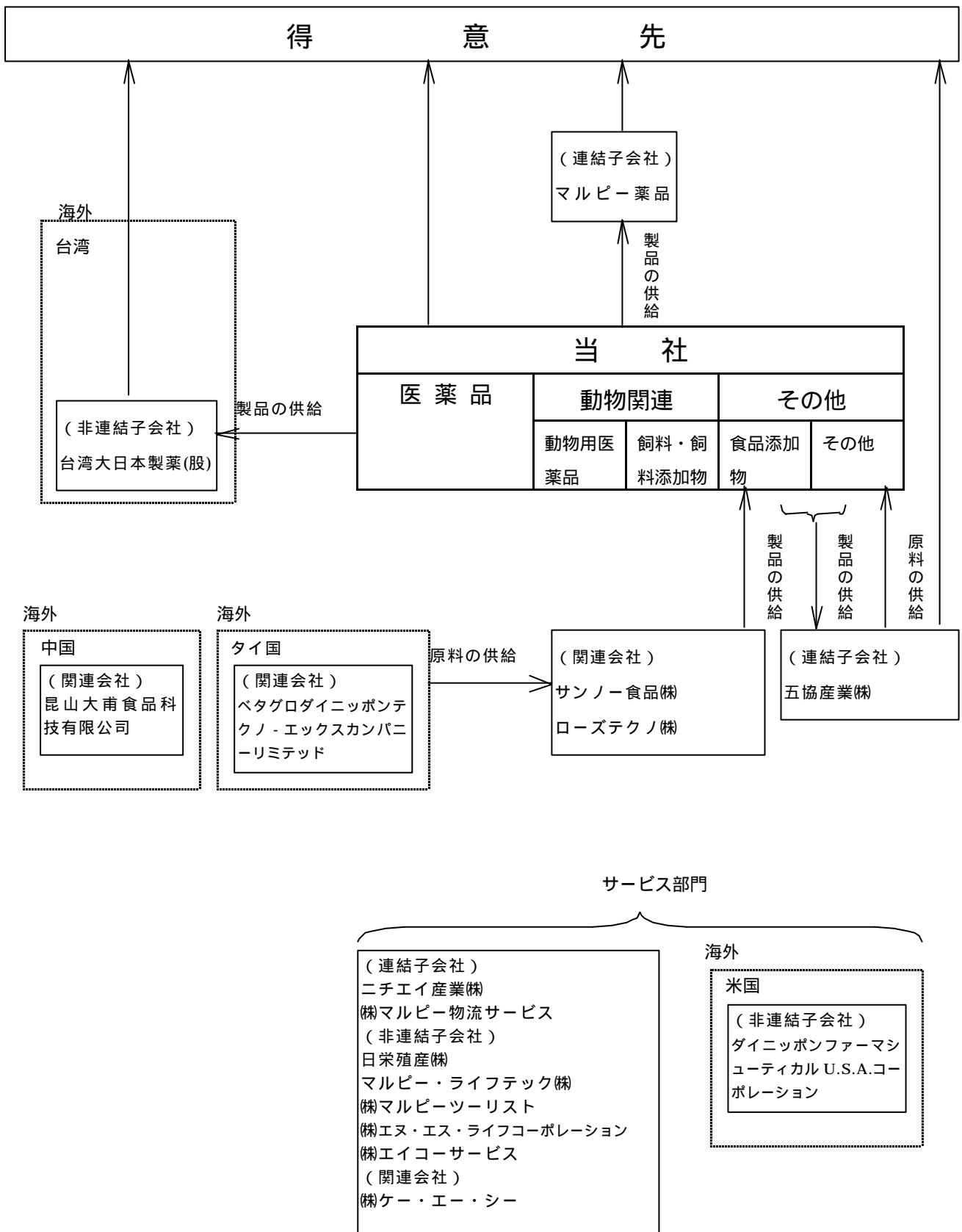
また、中国においては関連会社昆山大甫食品科技有限公司を食品用調味料などの製造、販売を行うために設立いたしました。

上記のほか、連結子会社ニチエイ産業株式会社が駐車場管理、臨床検査及び医薬品等の試験検査などの事業、連結子会社株式会社マルピー物流サービスが倉庫管理の事業、非連結子会社日栄殖産株式会社が損害保険代理業、非連結子会社株式会社マルピーツーリストが旅行業、非連結子会社株式会社エイコーサービスがビル総合管理を行っております。

また、関連会社株式会社ケー・エー・シーが実験動物飼育管理を行っております。

上記「医薬品」、「動物関連」、「その他」の区分は事業の種類別セグメント情報での事業区分と同一であります。

事業の系統図は次の通りであります。



子会社及び関連会社は次の通りであります。

(連結子会社)

五協産業株式会社	食品添加物、化学製品、工業薬品等の仕入、販売
マルピー薬品株式会社	一般用医薬品、衛生用品等の販売
ニチエイ産業株式会社	駐車場管理、臨床検査及び医薬品等の試験検査
株式会社マルピー物流サービス	倉庫管理

(非連結子会社)

台湾大日本製薬股份有限公司	医薬品の販売
日栄殖産株式会社	損害保険代理
マルピー・ライフテック株式会社	動物の臨床病理検査
ダイニッポンファーマシューティカル U.S.A.コーポレーション	米国における当社製品の開発
株式会社マルピーツーリスト	旅行業
株式会社エイコーサービス	ビル総合管理
株式会社エヌ・エス・ライフコーポレーション	医薬品等の販売

(関連会社)

サンノー食品株式会社	調味料、食品添加物の製造
ローズテクノ株式会社	”
株式会社ケー・エー・シー	実験動物飼育管理
ベタグロ ダイニッポン テクノ・エックス カンパニー リミテッド	豚及び鶏エキス・オイルの製造
昆山大甫食品科技有限公司	食品用調味料等の製造、販売

(注) 株式会社エヌ・エス・ライフコーポレーションはニチエイ産業株式会社の子会社であります。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、世界の人々の健康と豊かな生活を願い、たゆみない研究開発のもとに新たな価値を創造し、広く社会に貢献する企業でありたいと考えております。「顧客の満足」「社員の成長」「社会の信頼」を経営の基本に据え、人と動物の健康に関わる領域において、刻々と変化する経営環境に適応しながら積極的に事業展開を図ること、さらなる成長を目指してまいります。

2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

企業革新ビジョンの達成に向けた実行計画として、平成13年度を最終年度とする「第1期中期経営計画」では「経営基盤の再構築」に取り組んでまいりました。この間、中核事業である医療用医薬品事業へ経営資源を集中的に投入するとともに、ローコスト・オペレーションの実現を目指した「プロジェクトCR30」を推進することで、最大の課題である収益構造の改革を着実に実行してまいりました。

さらに、平成14年4月より、第2段階の5カ年計画として新たに「第2期中期経営計画」がスタートしております。ますます厳しさを増す企業間競争に打ち勝つべく、「質的経営の実現 - 存続に向けた革新への挑戦 -」を基本方針として、新たな経営革新に向け積極果敢に挑戦しております。

研究、開発、営業及び生産の各機能間の連携をより緊密に保ちながら、製品個々のポテンシャルを最大限に引き出す戦略を推進し、国内医薬品事業の収益性をより一層拡大させるとともに、当社より海外企業に導出している製品のグローバルな開発及び販売を促進し、海外事業基盤を早急に整備、確立してまいります。医薬品以外の各関連事業においても、確固たる事業収益基盤を構築し、自立した事業体として存続することを目指してまいります。

また、より少ない人とコストで最適な成果を生み出すべく、全社を挙げてさらなるローコスト・オペレーションに挑戦するとともに、事業や機能のあらゆる側面から積極的なアライアンスを推進していくことで経営効率の飛躍的な向上を実現していきたいと考えております。

平成15年度には、これらの方針をより具体的かつ迅速に実現するための施策として、「経営革新委員会」と「製品戦略委員会」の2つの社長直轄プロジェクトを立ち上げました。「経営革新委員会」では、環境変化に対応した経営コスト削減及び収益性の向上を目的とする経営課題を抽出し、これを受けて全社横断的な体制で各経営革新課題の解決に取り組んでおります。また、「製品戦略委員会」では、医薬主力品目について各製品のもつポテンシャルを最大限に引き出すための戦略を立案し、営業本部にてさらに具体的な戦術へと展開を図っております。

3. 目標とする経営指標

以下の経営指標について「第2期中期経営計画」の最終年度となる平成18年度の目標値をそれぞれ設定しております。

売上高営業利益率	11.0%
株主資本当期純利益率（ROE）	6.8%
1株当たり当期純利益（EPS）	55円

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主への義務の履行と株主の利益の最大化を実現するために、コーポレート・ガバナンス強化の重要性を強く認識し、その充実に向けて近年種々の改革に取り組んでおります。

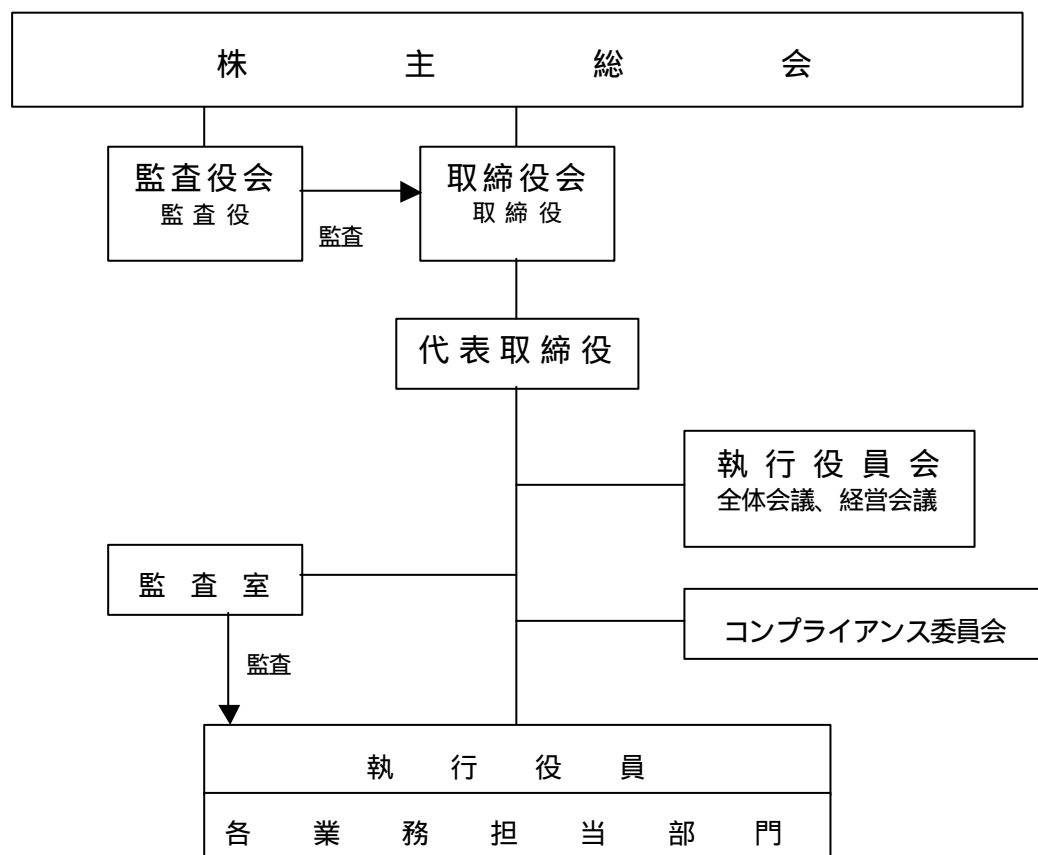
既に平成11年6月より「執行役員制度」を導入し、監督と執行の分離、権限の委譲並びに業務執行責任の明確化を進めており、透明性の高いスピードある経営の実現を図ってまいりました。

取締役会は原則月1回以上開催し、取締役会長がその議長を務め、現在全取締役7名と全監査役4名が出席しております。

執行役員会は、全体会議と経営会議の2つの会議で構成され、ともに取締役社長が主宰しております。全体会議には、現在取締役兼務の6名を含む全執行役員15名と監査役1名が出席し、原則月1回開催しております。経営会議は現在9名で構成され、原則月2回開催しており、取締役会の決定した基本方針に基づいて、経営に関する総合的業務執行方針、計画及び重要な業務の実施並びに業務執行の全般的統制に関し協議、決定しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されており、監査に関する重要な事項について、その協議と決議を行っております。また監査役は、取締役会及び執行役員会（全体会議）などの重要な会議に出席し、業務執行上の適法性及び効率性を中心に積極的に監査しております。なお、監査役には専従スタッフを配置しております。

内部統制面におきましては、平成13年8月にコンプライアンス・プログラム規程を制定するとともに、社内にコンプライアンス委員会を設置いたしました。当委員会を定期的で開催する等、法令や自主規範の遵守はもとより、倫理観の涵養と資質の向上に取り組んでおります。さらに、取締役社長直轄の監査室では、各部門の業務に対し必要な内部監査を実施し、その監査結果を取締役社長に報告しております。



役員報酬につきましては、株主総会で承認された報酬限度額の枠内で各期の業績を踏まえて合理的に決定しております。

なお当社では、当面、委員会等設置会社へは移行せず監査役制度を存続させ、その中でコーポレート・ガバナンスの充実を目指していきたいと考えております。

5．利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置付け、安定的な配当を行うことを基本としておりますが、今後とも事業の成長に向けて財務体質の強化を図りながら業績に裏付けされた成果の配分を行うべく鋭意努力してまいります。

6．投資単位引き下げに関する考え方及び方針

株式市場に個人投資家の参入を促し、株式の流動性を高めるためには、投資単位の引き下げが有効な施策であり、当社にとっても重要な課題であると認識しております。今後の業績及び財政状況と株価の推移、また市場での個人株主の動向、さらには投資単位引き下げに関わる費用並びに効果などを総合的に勘案しながら、引き続き慎重に検討を進めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

医薬品業界におきましては、昨年4月の被保険者本人の負担増を伴う健康保険法の改正等、さらなる医療費抑制策の影響を受け、国内市場の成長率が鈍化するなか、外資系企業の営業攻勢が加速され、ますます企業間競争が激化してまいりました。

このような状況のもとで、当社グループは第2期中期経営計画の基本方針「質的経営の実現 存続に向けた革新への挑戦」に沿って、研究、開発及び営業の各部門が積極的、効率的に連携し、製品のポテンシャルを最大限に引き出す戦略を推進してまいりました。しかし、主力品の一部が市場性の変化の影響を受け、売上高は1,708億4千2百万円（前期比0.8%減）となりました。営業利益は、製品構成の変化や工場統合に伴う新設設備の減価償却費増加による売上原価率の上昇によって92億8千3百万円（前期比27.9%減）となりました。経常利益は工業所有権収入等の営業外収益が増加し101億5千5百万円（前期比21.1%減）となりました。当期純利益は、厚生年金基金の代行部分返上による特別利益の計上等があり、79億6千7百万円（前期比25.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況をみますと、医薬品事業では、利益貢献度の高い消化管運動促進剤「ガスモチン」、持続性抗アレルギー剤「エバステル」、末梢循環改善剤「プロレナール」、抗てんかん剤「エクセグラン」、経口血糖降下剤「グリミクロン」及びマクロライド系抗生物質製剤「クラリシッド」や経腸栄養剤「エンシュア・リキッド」を中心に販売に努力いたしましたが、広範囲経口抗菌剤「ガチフロ」が市場性の変化により販売低下を余儀なくされ、売上高は1,184億8千1百万円（前期比2.9%減）、営業利益は102億2千7百万円（前期比22.9%減）となりました。

動物関連事業では、犬系状虫症予防剤「カルドメック」、抗菌性化学療法剤「ビクタス」等の動物用医薬品及び犬猫用特別療法食等を中心に販売に注力するとともに、昨年度に田辺製薬株式会社より譲り受けた製品群が本格的に寄与した結果、売上高は286億5千3百万円（前期比6.9%増）、営業利益は12億5千7百万円（前期比22.3%増）となりました。

その他の事業では、天然増粘安定剤「エコーガム」及び「グリロイド」、天然調味料「アジボール」等の食品添加物、工業薬品並びに研究検査用資材等の販売に努め、売上高は237億7百万円（前期比1.4%増）となりましたが、市況が厳しく、営業利益は14億8千6百万円（前期比4.6%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントにおける営業利益は、親会社本社の総務、財務関連費用等事業の種類別セグメントに属さない費用等を控除する前の金額であります。

研究開発の状況につきましては、独創性の高い国際的に通用する有用な新製品の開発に取り組んでおり、開発パイプラインの充実と早期の上市を促進するために投資を拡大しております。中核の医療用医薬品事業では、血管系疾患、精神神経系疾患、免疫炎症性疾患、感染症の4つの領域を重点指向研究領域と位置付けて探索研究活動を推進しております。

主な開発品目のうち、剤型追加申請中であった経口血糖降下剤「グリミクロンHA錠」は本年2月に承認されました。現在、吸入ステロイド喘息治療剤「キューバル」の小児用量、持続性抗アレルギー剤「エバステル」の新剤型（口腔内崩壊錠）など4品目について追加承認申請中であります。

さらに、統合失調症治療剤「ロナセン」、糖尿病合併症治療剤AS-3201、痴呆治療剤AC-3933、不安・うつ病治療剤AC-5216などが国内外で臨床試験段階にあります。また、抗てんかん剤「エクセグラ

ン」についてはパーキンソン病への、消化管運動促進剤「ガスマチン」については胃切除後症候群への適応症追加試験を行っております。

なお、糖尿病治療剤A J - 9 6 7 7については、日本では当社が、米国では導出先の武田薬品工業株式会社が開発を行っていましたが、フェーズにおいて期待した有効性が認められなかったことから昨年9月に開発を断念しました。

昨年8月には、当社が自社開発中のAC - 3 9 3 3に関してアベンティス社（フランス）に欧米等において開発、販売する権利を付与する契約を締結いたしました。

動物用医薬品事業では、自社開発の動物用抗菌剤「ビクタス」シリーズのラインナップ充実に注力し、犬用感染症治療剤「ビクタスS MTクリーム」の猫への適応拡大及びブタ呼吸器感染症治療剤「ビクタス水溶散」を製造承認申請中であります。

当期の利益配分につきましては、配当金は中間配当金と同じく1株当たり5円とし、年間配当金としては1株当たり10円を予定しております。

（2）次期の見通し

平成16年度も引き続き医薬品事業において消化管運動促進剤「ガスマチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」及び吸入ステロイド喘息治療剤「キュバル」を始めとする利益貢献度の高い主力製品に対して重点的に経営資源を投入しさらなる伸長に努めてまいります。一方で期初に実施された薬価改定に伴う影響もあり、全社の通期売上高は前年度に比べ微増に留まるものと見込まれております。

また、新製品パイプラインの充実と開発期間の短縮を実現するために前年度を上回る水準の研究開発投資を予定していることや、製品戦略の積極的な展開に伴い販売促進費等の営業経費が増加することもあり、営業利益、経常利益及び当期純利益については誠に残念ながら前年実績を下回るものと見込まれております。

このような状況より、通期の業績及び経営指標につきましては、以下の通り予想しております。

売上高	1,730億円（前期比 1.3%増）
営業利益	73億円（前期比21.4%減）
経常利益	91億円（前期比10.4%減）
当期純利益	62億円（前期比22.2%減）
売上高営業利益率	4.2%
株主資本当期純利益率（ROE）	4.7%
1株当たり当期純利益（EPS）	37.36円

2. 財政状態

（1）当期の概況

<資産、負債及び資本の状況>

流動資産は売上債権及びたな卸資産が減少し、現金及び預金が増加しました。また、固定資産は株価の回復等により投資有価証券の評価益が増加しました。その結果、総資産は1,932億3千7百万円（前期比3.1%増）となりました。

負債は、転換社債を償還し、また、厚生年金基金の代行部分返上と退職金制度の改定により退職給付引当金が減少しました。一方で期中に新規の借入れを行いました。負債合計は629億7千万円（前期比11.0%減）となりました。

資本は、利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の増加により1,295億6千8百万円（前期比

11.7%増)となりました。自己資本比率は67.1%と5.2ポイント増加しました。

<キャッシュ・フローの状況>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が138億3千5百万円であり、売上債権及びたな卸資産の減少が寄与し、前期に比べ63億8千3百万円(104.0%)増の125億2千1百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資及び投資有価証券の取得による支出を中心に前期に比べ76億7千9百万円減少し、6千5百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債111億1千8百万円の償還、金融機関から70億円の借入れがあり、前期に比べ4億4千4百万円(8.2%)減少し、58億7千1百万円となりました。

その結果、現金及び現金同等物は前期に比べ65億8千3百万円(39.0%)増加し、当期末は234億8千2百万円となりました。

指 標

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
株主資本比率	57.3%	58.3%	62.1%	61.9%	67.1%
時価ベースの株主資本比率	79.8%	153.3%	112.0%	76.4%	75.4%
債務償還年数	1.2年	1.3年	0.7年	0.8年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.9	44.4	67.8	74.8	152.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前） / 利息の支払額

営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

(2) 次期の見通し

平成17年3月期の資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況は、不確定な要素が多いため、キャッシュ・フローに重要な影響を与えると予想される事象について以下に概略見通しを記載しております。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益は前期に比べて減少し、減価償却費も前期より減少するものと予想されます。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

設備投資額は、研究施設の増強などを予定しておりますが、総額では前期より減少するものと予想されます。また、設備投資以外では重要な資産の購入または処分は予定しておりません。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

期中において新たな借入など特別の資金調達は予定しておりません。

連結貸借対照表

期 間 科 目	当 期 末 (平成16年3月31日)		前 期 末 (平成15年3月31日)		増 減 金 額 (印は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)	(193,237)	100.0	(187,416)	100.0	(5,821)
流 動 資 産	118,561	61.4	116,240	62.0	2,320
現金及び預金	20,440		13,906		6,533
受取手形及び売掛金	64,408		67,040		2,631
有 価 証 券	4,796		5,089		292
た な 卸 資 産	21,808		24,134		2,325
繰 延 税 金 資 産	3,398		3,095		303
そ の 他	3,794		3,059		734
貸 倒 引 当 金	86		85		0
固 定 資 産	74,676	38.6	71,175	38.0	3,500
有 形 固 定 資 産	34,473	17.8	35,374	18.9	900
建 物 及 び 構 築 物	18,679		17,618		1,061
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7,433		5,703		1,729
土 地	5,148		5,174		26
建 設 仮 勘 定	1,267		4,778		3,510
そ の 他	1,944		2,099		154
無 形 固 定 資 産	4,714	2.4	1,689	0.9	3,025
投 資 其 他 の 資 産	35,488	18.4	34,112	18.2	1,376
投 資 有 価 証 券	32,329		22,891		9,437
繰 延 税 金 資 産	114		4,023		3,909
そ の 他	3,391		7,594		4,203
貸 倒 引 当 金	347		397		50
資 産 合 計	193,237	100.0	187,416	100.0	5,821

期 間 科 目	当 期 末 (平成16年3月31日)		前 期 末 (平成15年3月31日)		増 減 金 額 (印は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)	(62,970)	32.6	(70,755)	37.8	(7,784)
流 動 負 債	46,712	24.2	61,506	32.8	14,794
支払手形及び買掛金	31,429		31,867		438
1年以内に償還予定の 転換社債	-		11,118		11,118
未払法人税等	2,922		3,974		1,052
賞与引当金	4,087		4,196		108
返品調整引当金	54		54		0
売上割戻引当金	932		838		93
そ の 他	7,286		9,457		2,170
固 定 負 債	16,258	8.4	9,248	5.0	7,009
長期借入金	7,000		-		7,000
長期未払金	1,559		-		1,559
繰延税金負債	1,195		-		1,195
退職給付引当金	6,006		8,705		2,698
役員退職慰労引当金	496		543		46
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	698	0.3	617	0.3	81
(資 本 の 部)	(129,568)	67.1	(116,044)	61.9	(13,524)
資 本 金	13,444	6.9	13,444	7.2	-
資本剰余金	15,860	8.2	15,860	8.5	-
利益剰余金	95,579	49.5	89,300	47.6	6,278
その他有価証券評価差額金	8,047	4.2	761	0.4	7,286
自 己 株 式	3,362	1.7	3,321	1.8	40
負債、少数株主持分 及び資本合計	193,237	100.0	187,416	100.0	5,821

連結損益計算書

科 目	当 期		前 期		増 減 (印は減少)	
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	170,842	100.0	172,161	100.0	1,319	0.8
売 上 原 価	110,013	64.4	108,053	62.8	1,959	1.8
売 上 総 利 益	60,828	35.6	64,108	37.2	3,279	5.1
返品調整引当金戻入額	0	0.0	7	0.0	7	
差引売上総利益	60,829	35.6	64,115	37.2	3,286	5.1
販売費及び一般管理費	51,545	30.2	51,239	29.7	306	0.6
営 業 利 益	9,283	5.4	12,876	7.5	3,593	27.9
営 業 外 収 益	2,392	1.4	1,885	1.1	507	
受 取 利 息	70		135			
受 取 配 当 金	812		722			
工 業 所 有 権 収 入	829		391			
受 取 保 険 金	369		263			
そ の 他	310		372			
営 業 外 費 用	1,520	0.9	1,892	1.1	372	
支 払 利 息	132		204			
た な 卸 資 産 廃 棄 損	319		455			
寄 付 金	727		769			
固 定 資 産 除 却 損	-		200			
そ の 他	340		262			
経 常 利 益	10,155	5.9	12,869	7.5	2,713	21.1
特 別 利 益	4,425	2.6	2,187	1.3	2,237	
厚生年金基金代行部分返上益	2,273		-			
投資有価証券売却益	1,960		1,852			
固定資産売却益	191		335			
特 別 損 失	745	0.4	2,339	1.4	1,593	
開発品目中止に伴う損失	426		-			
固定資産処分損	165		-			
退職金制度改定に伴う損失	154		-			
投資有価証券評価損	-		1,494			
特別退職金	-		845			
税金等調整前当期純利益	13,835	8.1	12,717	7.4	1,117	8.8
法人税、住民税及び事業税	6,009	3.5	7,966	4.6	1,956	
法 人 税 等 調 整 額	210	0.1	1,661	1.0	1,451	
少 数 株 主 利 益	68	0.0	48	0.1	19	
当 期 純 利 益	7,967	4.7	6,364	3.7	1,603	25.2

連 結 剰 余 金 計 算 書

期 間 科 目	当 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金期首残高	15,860	15,860
資本準備金期首残高		15,860
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	15,860	15,860
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利益剰余金期首残高	89,300	84,766
連結剰余金期首残高		84,766
利益剰余金増加高		
当期純利益	7,967	6,364
利益剰余金減少高	1,688	1,830
配当金	1,652	1,794
役員賞与	32	36
(うち監査役分)	(8)	(9)
自己株式処分差損	4	-
利益剰余金期末残高	95,579	89,300

連結キャッシュ・フロー計算書

期 間 科 目	当 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	13,835	12,717
減価償却費	5,821	5,316
退職給付引当金の増減額	763	173
その他の引当金の増減額	111	94
受取利息及び受取配当金	882	858
支払利息	132	204
厚生年金基金代行部分返上益	2,273	-
投資有価証券評価損	-	1,494
投資有価証券売却損益	1,960	1,852
有形固定資産売却損益	187	381
売上債権の増減額	2,631	2,273
たな卸資産の増減額	2,325	1,363
仕入債務の増減額	314	1,967
その他	950	461
小 計	18,829	14,429
利息及び配当金の受取額	883	858
利息の支払額	129	204
法人税等の支払額	7,062	8,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,521	6,138
有価証券の売却による収入	1,078	1,637
有形固定資産の取得による支出	4,448	6,471
投資有価証券の取得による支出	848	3,398
投資有価証券の売却による収入	4,131	3,905
その他	20	3,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	65	7,745
短期借入金純増減額	50	350
長期借入れによる収入	7,000	-
転換社債の償還による支出	11,118	-
自己株式の増減額	44	3,275
配当金の支払額	1,651	1,794
少数株主への配当金の支払額	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,871	5,427
現金及び現金同等物の増減額	6,583	7,034
現金及び現金同等物の期首残高	16,898	23,933
現金及び現金同等物の期末残高	23,482	16,898

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	4社
非連結子会社	7社

なお、連結子会社4社は五協産業(株)、マルピー薬品(株)、ニチエイ産業(株)及び(株)マルピー物流サービスであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社	7社
持分法非適用の関連会社	5社

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券		
満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他の有価証券		
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産		
（当社）	総平均法による原価法
（子会社）	移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産		
建物	定額法
建物以外の有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。
返品調整引当金	返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。
売上割戻引当金	卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。 (ア) 卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、期末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。 (イ) 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、期末対象売掛金に割戻率を乗じた額。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した期末所要額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却しましたので、利益剰余金に含まれております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書における利益処分については、期中に確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、現金及び預金（預入期間が3カ月を超える定期預金を除く。）並びに取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

会計方針の変更

当社及び当社の連結子会社において取得したノウハウの対価である頭金等については、従来、長期前払費用（「投資その他の資産」の「その他」に含む）として計上しておりましたが、当期より「無形固定資産」として計上する方法に変更しました。

この変更は、知的財産権その他これに準ずる権利を無形固定資産として計上する方が、医薬品製造業における資産区分としてより適切な処理であると判断したことによるものです。

なお、この変更による当期の損益に与える影響はありません。

追 加 情 報

（退職給付会計）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。本処理に伴う当期における損益に与えている影響額は、特別利益として2,273百万円計上しております。なお、当期末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、13,425百万円であります。

また、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月2日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い見積られる影響額は、特別損失として154百万円計上しております。

注 記 事 項

1. 連結貸借対照表に関する事項

	当 期 末	前 期 末
(1) 有形固定資産減価償却累計額	48,560 百万円	46,348 百万円
(2) 担保資産及び担保付債務	当 期 末	前 期 末
担保資産		
投資有価証券	16 百万円	6 百万円
担保付債務		
買掛金	76 百万円	56 百万円
(3) 保証債務	当 期 末 1,577 百万円	前 期 末 1,759 百万円

2. 連結損益計算書に関する事項

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	当 期	前 期
貸倒引当金繰入額	21 百万円	4 百万円
給料	7,829 百万円	7,705 百万円
賞与引当金繰入額	2,596 百万円	2,570 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	66 百万円	82 百万円
研究開発費	15,929 百万円	15,218 百万円

(2) 研究開発費の総額	当 期 15,929 百万円	前 期 15,218 百万円
--------------	-------------------	-------------------

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	20,440 百万円	13,906 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	19 百万円	19 百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の 到来する短期投資	3,060 百万円	3,010 百万円
現金及び現金同等物	23,482 百万円	16,898 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

事業 項目	医薬品	動物関連	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	118,481	28,653	23,707	170,842	-	170,842
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,388	1,388	(1,388)	-
計	118,481	28,653	25,095	172,230	(1,388)	170,842
営業費用	108,254	27,396	23,609	159,260	2,298	161,558
営業利益	10,227	1,257	1,486	12,970	(3,686)	9,283
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	114,988	9,402	13,583	137,974	55,263	193,237
減価償却費	5,089	237	140	5,466	265	5,732
資本的支出	3,690	167	120	3,978	315	4,294

前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

事業 項目	医薬品	動物関連	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	121,969	26,815	23,376	172,161	-	172,161
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,682	1,682	(1,682)	-
計	121,969	26,815	25,058	173,844	(1,682)	172,161
営業費用	108,713	25,787	23,500	158,001	1,283	159,285
営業利益	13,256	1,027	1,558	15,842	(2,966)	12,876
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	116,182	8,881	13,662	138,727	48,689	187,416
減価償却費	3,488	104	118	3,710	224	3,935
資本的支出	5,715	202	188	6,107	424	6,531

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品、動物関連、その他にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な製商品

事業区分		主な製商品
医薬品		医療用医薬品、一般用医薬品、診断用薬
動物関連	動物用医薬品	動物用医薬品
	飼料・飼料添加物	犬猫用特別療法食、飼料添加物
その他	食品添加物	食品添加物
	その他	工業薬品、研究検査用資材、食品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、総務、財務関連費用等であります。

当 期	3,589百万円
前 期	2,857百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

当 期	55,410百万円
前 期	48,834百万円

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、記載しておりません。

3. 海外売上高

連結売上高の10%未満でありますので、記載しておりません。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
有 形 固 定 資 産	2,663	1,244	1,418	2,582	963	1,618

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末
1 年 内	603	610
1 年 超	815	1,008
合 計	1,418	1,618

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	698	493
減 価 償 却 費 相 当 額	698	493

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高
有 形 固 定 資 産	104	81	23	121	73	48

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末
1 年 内	19	23
1 年 超	3	24
合 計	23	48

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	当 期	前 期
受 取 リ ー ス 料	24	27
減 価 償 却 費	14	18

関連当事者との取引

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合			
役員	宮武健次郎	-	-	・当社代表取締役社長 ・サンノー食品株式会社代表取締役会長	直接0.16%			
		関係内容			取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		役員の兼任等	事業上の関係					
		-	-	製品の仕入	2,609	支払手形及び買掛金	279	
						流動負債の「その他」	3	
			債務保証	1,557	-	-		

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。

債務保証は、サンノー食品株式会社の金融機関からの借入金に対するものであり、いわゆる第三者のための取引であります。担保資産の受入れ、保証料の収受はありません。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合			
関連会社	サンノー食品株式会社	鹿児島県曽於郡末吉町	60	食品添加物の製造	直接36%			
		関係内容			取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		役員の兼任等	事業上の関係					
		兼任2人	・サンノー食品(株)製品の仕入 ・同社の借入金に対する債務保証		製品の仕入	2,609	支払手形及び買掛金	279
							流動負債の「その他」	3
			債務保証	1,557	-	-		

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。

債務保証は当社の他の関係会社に対するのと同様であり、担保資産の受入れ、保証料の収受はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	当 期 末	(単 位 : 百 万 円) 前 期 末
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,663	1,475
売上割戻引当金否認	378	352
未払事業税否認	290	362
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,199	2,190
投資有価証券評価損否認	1,080	1,265
その他	2,445	2,154
繰延税金資産合計	8,058	7,801
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,531	520
固定資産圧縮積立金	156	158
特別償却準備金	52	4
繰延税金負債合計	5,740	682
繰延税金資産の純額	2,317	7,119

(注) 当期及び前期における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当 期 末	前 期 末
流動資産 - 繰延税金資産	3,398	3,095
固定資産 - 繰延税金資産	114	4,023
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	1,195	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 末	(単 位 : %) 前 期 末
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	8.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	1.4
試験研究費等の税額控除	6.7	-
住民税均等割	0.6	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.3
その他	1.4	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9	49.6

3. 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額等

前 期（平成15年3月31日）

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、前期の繰延税金資産及び繰延税金負債（ただし、平成16年4月1日以後に解消が見込まれるものに限る。）の計算に使用する法定実効税率を、前々期の42.0%から40.4%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が146百万円減少し、前期に計上された法人税等調整額が166百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円それぞれ増加しております。

有 価 証 券

当 期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当 期 末 (平成16年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	1,500	1,193	306
そ の 他	-	-	-
小 計	1,500	1,193	306
合 計	1,500	1,193	306

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当 期 末 (平成16年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	10,329	23,741	13,411
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	79	236	156
そ の 他	3,608	3,893	285
小 計	14,017	27,870	13,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,707	1,571	136
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	824	725	99
小 計	2,532	2,296	235
合 計	16,550	30,167	13,617

3. 当期中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,036	1,960	0

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	2,999 百万円
その他有価証券	
公社債投資信託等	61 百万円
店頭売買株式を除く非上場株式	1,683 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

種類	当 期 末 （平成16年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	1,500	-	-	-
そ の 他	3,235	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	4,735	-	-	-

前 期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 期 末 (平成15年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	1,050	1,050	0
社 債	2,000	2,002	2
そ の 他	-	-	-
小 計	3,050	3,053	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	1,500	968	531
そ の 他	-	-	-
小 計	1,500	968	531
合 計	4,550	4,021	528

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 期 末 (平成15年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	5,863	9,867	4,003
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	5	5	0
小 計	5,868	9,872	4,004
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	6,123	5,317	806
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	108	108	-
そ の 他	4,519	2,610	1,908
小 計	10,751	8,036	2,715
合 計	16,619	17,908	1,288

(注) 前期において、時価のある株式及び債券について 1,494百万円の減損処理を行っております。

3. 前期中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,900	1,852	0

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	2,999 百万円
その他有価証券	
公社債投資信託等	11 百万円
店頭売買株式を除く非上場株式	1,774 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

種類	前 期 末 （平成15年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	1,050	-	-	-
社 債	1,000	500	2,000	-
そ の 他	3,028	79	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	5,078	579	2,000	-

デリバティブ取引

当社グループは、当 期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び前 期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）のいずれにおいてもデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社においては、平成16年4月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行し、また平成16年4月2日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行します。

また、当社においては、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 末	(単位：百万円) 前 期 末
イ．退職給付債務	39,092	65,879
ロ．年金資産（注）2	28,313	30,524
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	10,779	35,354
ニ．未認識数理計算上の差異	9,018	29,528
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	3,807	2,879
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	5,567	8,705
ト．前払年金費用	438	-
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	6,006	8,705

（注）1．前期末は厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2．退職給付信託を設定しております。

3．連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4．厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当期末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、13,425百万円であります。

5．退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次の通りであります。

	(単位：百万円)
退職給付債務の減少	2,276
未認識数理計算上の差異	244
未認識過去勤務債務	403
退職給付引当金の減少	1,782
費用処理額(特別損失計上額)	154

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,782百万円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当期末時点の未移換額1,782百万円は、未払金（流動負債の「その他」を含む）及び長期未払金として計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	(単位：百万円) 前 期
イ．勤務費用（注）2、3	1,769	1,913
ロ．利息費用	1,319	1,833
ハ．期待運用収益	570	921
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	1,671	1,354
ホ．過去勤務債務の費用処理額	222	222
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	3,966	3,957
ト．厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	2,273	-
チ．確定拠出年金制度への移行に伴う損益	154	-
リ．計（ヘ＋ト＋チ）	1,847	3,957

（注）1．前期においては、上記退職給付費用以外に割増退職金845百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2．厚生年金基金に対する従業員拠出額及び退職金出向先負担額を控除しております。

3．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
	期間定額基準	期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年	15年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント の名称及び薬効種別		金 額	前期比 (%)	
医 薬 品	神経系及び感覚器官 用薬、アレルギー用薬	19,083		33.0
	循環器官用薬	12,635		16.4
	呼吸器官用薬	1,028		66.5
	消化器官用薬	12,878	+	0.0
	ビタミン剤、滋養強壯 変質剤、ホルモン剤	5,149		23.2
	抗生物質製剤、化学療 法剤、生物学的製剤	1,950		21.0
	外 皮 用 薬	25		30.2
	そ の 他 の 医 薬 品	2,834		50.6
	小 計	55,585		25.4
動 物 関 連	動 物 用 医 薬 品	355	+	22.3
	小 計	355	+	22.3
そ の 他	食 品 添 加 物	722		16.5
	そ の 他	153		10.2
	小 計	876		15.5
合 計		56,817		25.1

(注) 1. 金額は販売価格により換算したものであります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績

当期における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称		金 額	前期比 (%)	
医 薬 品		45,335		8.0
動 物 関 連		24,649	+	5.1
そ の 他		18,913	+	5.9
合 計		88,898		1.8

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当社グループの生産は見込生産で、受注生産は行っておりません。

4. 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント の名称及び薬効種別		金額	
		前期比 (%)	
医 薬 品	神経系及び感覚器官 用薬、アレルギー用薬	29,410	6.5
	循環器官用薬	14,781	+ 8.3
	呼吸器官用薬	1,763	+ 0.8
	消化器官用薬	17,587	+ 13.8
	ビタミン剤、滋養強壯 変質剤、ホルモン剤	19,949	4.8
	抗生物質製剤、化学療 法剤、生物学的製剤	27,172	10.1
	外皮用薬	951	9.6
	組織細胞の 機能用医薬品	1,360	11.2
	その他の医薬品	5,504	6.7
	小計	118,481	2.9
動 物 関 連	動物用医薬品	5,870	+ 24.9
	飼料・飼料添加物	22,783	+ 3.0
	小計	28,653	+ 6.9
そ の 他	食品添加物	15,157	+ 1.2
	その他	8,549	+ 1.9
	小計	23,707	+ 1.4
合計		170,842	0.8

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

(単位：百万円)

相手先	当 期		前 期	
	金額	割合	金額	割合
株式会社クラヤ三星堂	28,227	16.5 %	30,348	17.6 %

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。